

少子社会を考える国民会議

平成9年11月4日、イイノホールにおいて、厚生省の主催による「少子社会を考える国民会議」が開かれた。この会議は、厚生省が本年1月の国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成9年1月）発表をうけて開始した、少子化に関する一連の世論喚起活動の締めくくりにあたるものであった。厚生省の人口問題審議会は、本年1月から少子化に関して精力的に議論を重ね、10月末には『少子化に関する基本的な考え方について－人口減少社会、未来への責任と選択』と題する報告書を発表した。その間、全国の8つの自治体（仙台市、大阪府、香川県、愛知県、宗像市、石川県、北海道、広島県）において「少子化に関する市民会議」が開催された。この国民会議では、この審議会報告書の内容が基調講演の中で紹介され、これらの市民会議からの提言についても報告があった。国民会議のプログラムは以下の通りであった。

開会挨拶	山口剛彦（厚生事務次官）
基調講演「少子社会の現状と課題」	阿藤 誠（本研究所副所長）
市民会議からの報告	岩渕勝好（産経新聞社論説委員）
討論会	座長 宮澤健一（人口問題審議会会長）
	パネリスト 阿藤 誠
	残間里江子（プロデューサー、エッセイスト）
	千葉一男（経団連・地域組織活性化特別委員会委員長）
	野口敞也（日本労働組合総連合会副事務局長）
	福島瑞穂（弁護士）
	帆足英一（東京都立母子保健院 副院長）
閉会挨拶	原田義昭（厚生政務次官）

※なお、この国民会議の全容については、厚生省『少子社会を考える国民会議』報告書（厚生省児童家庭局育成環境課育成環境係）を参照のこと。（阿藤 誠記）

日本人口学会関東・東北地域部会第2回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1997年度第2回目の研究報告会は1997年11月1日、東北学院大学（宮城県仙台市）にて開催された。報告は以下の5つ。

近年における人口移動の動向 —バブル期以降を中心として—

西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人（以上、国立社会保障・人口問題研究所）・
大江守之（慶應義塾大学）・若林敬子（東京農工大学）・井上 孝（青山学院大学）

都道府県別生命表の時系列的観察

大塚友美（日本大学）

イギリスにおけるバブル崩壊前後の国内人口移動パターン変化

磯田 弦（東北大学）

近世地方都市の人口

高橋美由紀（国際日本文化研究センター）

飛騨高山の有配偶者の出生率について

佐々木陽一郎（千葉大学）

第1報告は本研究所が1996年7月に実施した第4回人口移動調査の調査結果の概要、第2報告は都道府県別生命表を、従来の研究成果をふまえて時系列的視点から再検討したものである。第3報告はイギリスにおける近年の人口移動を健康保健登録の変更に関するデータをもとに分析した。第4報告は二本松藩の宿場町である郡山町の人口流入について、流入者の属性、流出相手地域の分析をおこなった。第5報告は飛騨高山の式之町の18世紀後半から幕末までの有配偶率、有配偶出生率を論じた。学会シーズンの最中に開催された小規模の研究報告会であったが、予想以上に多い参加者によって熱心な討論がおこなわれた。会の企画・運営に尽力された東北学院大学の南條善治先生、城西大学の石南國先生に感謝する次第である。（中川聡史記）

環境科学会1997年会

社団法人環境科学会1997年会は、1997年10月15日（水）～17日（金）、北九州国際会議場において開催され、一般講演とシンポジウムで活発な議論が行われた。

一般講演のうち、「環境情報と政策」のセッションでは、環境科学の基本的な情報である人口に対する言及が随所にみられたが、次の2講演では人口密度、人口属性がそれぞれキーワードとされていた（○印は発表者）。

「人口密度との関係にもとづく近年のアジア諸国の土地利用変化の類型化」 ○一ノ瀬俊明・大坪国順（国環研）・古屋 昇（東理科大）・萩原 朗（パシフィックコンサルタンツ）

「地域に対する汚染物質の影響評価」 勝田 悟（第一勧銀総研）・○吉田早苗（社会調査研）

一ノ瀬氏は、アジア諸国のそれぞれについて、人口密度の高い行政単位ほど農地率も高いのが普通であることを示し、都市化が農地を食いつぶすという現象の一般性を否定した。吉田氏は、地域的な汚染の評価について、有害物質の排出データと人口および年齢等その属性に関するデータとを組み合わせる必要性を強調した。

シンポジウム「環境科学における研究対象の全体と要素の取り扱い：総合的学問としての環境への取り組み」では、鈴木廣氏（久留米大）が、女性の地位向上が進むにつれて出生力は低下から向上に転ずるという人口研究者の見解にもかかわらず、スウェーデンで近年出生力が低下したことを指摘し、先進国における低出生力の原因解明を環境の見地から多くの研究者が取り組むべき重要課題として提起した。

シンポジウム「食糧生産と環境」では、但野利秋氏（北大）が、持続的農業による食糧増産の可能性を紹介しつつも、世界全体で100億人を突破していくような人口爆発への対応は困難であることを示唆した。また、西尾道德氏（農業環境技術研）は、わが国における人口と食糧生産とのアンバランスを指摘し、食糧の輸入可能性が閉ざされるといった事態に備えての生産戦略を示した。

（今井博之記）

第62回日本民族衛生学会総会

日本民族衛生学会の1997年度大会（会長：鈴木庄亮 群馬大学医学部公衆衛生学教授）は11月6～7日、前橋市の前橋テルサで開催された。初日は下記の特別講演、会長講演、シンポジウムが行われた。